

●ポツダム会談は、昭和20年7月17日から始まった

▽ポツダム(ベルリン)に 米英ソ三国首脳

トルーマン チャーチル スターリンが集まり

26日夜には 対日最後通告「ポツダム宣言」

▽13項目から成り 繰り返して 降伏を要求しているが

日本にとって 戦争終結の核心 天皇制には

存続を許すとも 許さないとも 触れていない

▽終戦か 戦争継続かをめぐって 論議された

最大の焦点は「国体の護持」だった

▽第12項の「日本国民ノ自由ニ表明セル意思ニ従ヒ

平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府ヲ樹立セラルル

ルニ於テハ…」この 抽象的な表現が

果たして 天皇制を認めるものなのか どうか

政府 軍部内の意見の対立と 混乱を招くことに

▽日本政府が 27日朝 宣言内容を知ってから

終戦(8月15日)までに 20日間が 空費された

鈴木貫太郎(純)の「黙殺」発言

「政府としては何ら重大な価値ありとは考えていない。ただ黙殺するだけである。我々は戦争完遂に邁進するのみである」(28日の語録で)

▽アメリカでは「日本拒絶」と 報道された

岡義武(敬辞)は書いている

「鈴木首相がこのポツダム宣言を黙殺したことは米英側を刺激し、八月六日に広島、同九日に長崎への原爆投下となった」(近衛文相選論の政治家)

▽ソ連参戦(8月8日)にも 絶好の口実に

▽太平洋戦争中(1,347日)の 戦死者は

軍人 民間人合わせて 約303万人だが

この20日間に 38万人余り 13%の人命が…

GHQ歴史課の「終戦史資料」

連合軍総司令部(GHQ)は、日本の陸海軍将校20人ほどを歴史課囑託にして戦史編纂に当たっていたが、「降伏の決定」の1章が含まれることになり、昭和24年から25年にかけて宮中、政府、陸海軍関係者から詳細に事情聴取した。

トルーマン(Harry S. Truman)

1884~1972 米ミズーリ州・ジャクソン

郡判事。昭和9年の中間選挙で民主党上

院議員。副大統領になり20年4月ルーズ

ベルト急死で第33代大統領。23年再選

チャーチル(Winston Churchill)

1874~1965 英保守党政治家。蔵相など

を歴任し、昭和15年首相となり第2次大

戦で指導力を発揮、連合軍勝利に貢献。

ポツダム会談 直前の総選挙で労働党に

敗れ会談後(7月27日)に退陣したが、26年

再び首相就任。著に回顧録「第二次世界

大戦」。28年にノーベル文学賞を受賞

スターリン(Gosif V. Stalin)

1879~1953 グルジア生まれ。大正11年

共産党書記長として実権を握り大量粛

正で個人独裁を樹立。昭和11年首相(覬

顔鐵眼)に就任。対独抗戦を指導した。死

後、その専制支配が批判された

国体とは

広辞苑によると「主権または統治権の所在により区別した国家体制」日本の場合は、天皇制を意味した。

鈴木 貫太郎(すずき・かたろう)

慶応3(1867)~昭和23(1948) 父親が代

官をしていた閑宿藩の飛び地、大阪・久

世村で生まれる。海軍大将。大正13年連

合艦隊長官、14年軍令部長。昭和4年1月

予備役となり侍従長、二・二六事件で襲

撃され、瀕死の重傷を負って辞職した。

天皇の信任は厚く、15年枢密院副議長。

19年枢密院議長。20年4月首相に就任し

「聖断」で終戦に導く。戦後、12月に枢密

院議長に再任。著に「鈴木貫太郎自伝」

●日本は、戦局でも国民生活でも、末期的症状だった

▽軍部は なお「本土決戦」を 呼号していたが

 決戦兵器は 特攻機をはじめ「桜花」「震洋」

 人間の体当たりに 頼るしかなく

 必要な資材は 絶望的なほど 不足していた

▽日本近海は 1万2千個の機雷で 封鎖され

 飛行機 弾薬 兵器の生産は 5月以降は

 前月の30%から 40%に 落ち込んでいた

▽そこへ 1日も休みなしの 連日連夜の空襲

 7月14 15日には 北海道 東北の爆撃で

 船舶46隻 機帆船150隻が 撃沈 大破され

 北海道炭を運ぶ 青函連絡船も8隻

 豊田貞次郎(艦長)は最高戦争指導会議で

 17日、こう報告した、「北海道炭の毎月の輸送

 力に於て15万tを失ったことは、関東、信越地

 区の石炭供給量を半減させるもので、軍需生

 産にも深刻な影響を及ぼす、その他の北海道

 輸送力も、月に10万tを失うことになった。こ

 れら物資は、軍需生産と食糧生産上、他に代え

 がたいものばかりである」

▽24日 呉軍港が空襲され 連合艦隊は壊滅した

 戦艦「榛名」 航空戦艦「伊勢」「日向」が沈没

 空母「天城」 重巡「青葉」も大破

 28日には 重巡「利根」が大破し 軽巡「大淀」沈没

 ソ連との取引材料に使う軍艦だった

 末沢慶政(海軍省軍務局第2課長)の話では、沖縄戦が終

 末になった頃、「こちらは軍艦があっても使え

 ないし、ソ連は海軍が欲しいだろう。そこでこ

 れらの軍艦を航空ガソリンと交換しようと、

 軍令部次長の大西滝治郎中将も承諾し、大臣、

 総長も承知していた」 (25年2月7日 GHQの聴取)

●満ソ国境で、ソ連軍の動きが緊迫の度を加えていた

▽ソ連は「日ソ中立条約を延長しない」と

 通告(4月5日)から 極東に 続々と大軍を

 ロシア課長(参謀本部)の国境視察報告

 白木末成大佐は7月26日、「ソ連の東方輸送増
援75万はすでに輸送完了して、総兵力150万に

岡 義武(おか・よしたけ)

 明治35(1902)～平成2(1990) 東京生ま

 れ。昭和14年東大教授。30年法学部長。

 近代日本の政治史を国際政治との歴史的

 関わりを通して研究。61年文化勲章。

 著に「国際政治史」「近代日本の政治家」

豊田 貞次郎(とよ・ていじろう)

 明治18(1885)～昭和36(1961)和歌山県

 生まれ。海軍大将。佐世保鎮守府長官な

 どを経て昭和15年海軍次官となり日独

 伊三国同盟を推進。第2次近衛内閣商工

 相、第3次内閣で外相兼拓務相。20年4月

 鈴木内閣軍需相兼運輸通信相に就任

ソ連に終戦の仲介を依頼

 最高戦争指導会議は5月14日構成員

 だけの6首脳会議(副総長、海軍、陸軍、海軍、海軍、海軍

 に海軍総長)で、①ソ連の参戦防止②ソ連

 の好意的態度の誘致③ソ連に戦争終

 結の仲介を依頼する。この3点で合意

 し、7月14日、特使として近衛文麿(元

 副)派遣を決定、ソ連に申し入れた。

近衛 文麿(このゑ・ふみまろ)

 明治24(1891)～昭和20(1945)東京生ま

 れ。貴族院副議長を経て昭和12年第1次

 内閣を組織。支那事変で「国民政府相手

 ニセス」と声明し早期解決の道を塞ぐ。

 15年第2次内閣で日独伊三国同盟締結、

 枢軸外交、南進政策を推進。16年松岡外

 相を更迭、日米交渉打開に努めたが、10

 月総辞職。戦後、戦犯に指名され自殺

末沢 慶政(すえざわ・よしまさ)

 明治32(1899)～昭和56(1981)香川県生

 まれ。海軍大佐。巡洋艦「那珂」艦長など

 を経て、昭和20年2月軍務局第2課長

大西 滝治郎(おほし・たきじろう)

 明治24(1891)～昭和20(1945)兵庫県生

達し、飛行機5,400機、戦車3,400台。綏芬河(オホソラ)国境まで哨兵が進出、戦車も散見する。ソ連軍は冬営準備を整えておらず進駐開始となれば、冬までに満州占領を完了する計画と観測され、進駐は8月中に始まるとの印象を深くした」と報告している。

……「大本営機密日誌」(7月24日) ……………
種村佐孝大佐(参謀本部戦争指導班長)は「最近ソ連大使館の婦女子がしきりに帰国を急いでいたが、本日漸く酒田から出帆帰国した。帰国の目的に関し二様の判断がある。曰く、ソ連の対日参戦は近い。曰く、空爆避難にある」と」

▽種村は 25日 内地各軍の参謀副長会合で「国内外の事情を全てぶちまけて」説明した
「三反主義、すなわち反戦、反軍、反政府の気運が国内知識層に満ち、全く戦争終末期の様相を呈している。国力戦力は日々に減退して戦局の前途は暗く、国政全般は全陸軍の支柱なくしてははかどらず、戦争遂行は覚束ない」

●7月に入ってから閣議は、連日主食減配を論議

▽米作は 明治42年以來の凶作が予想され
石黒忠篤(齋藤)は 1人1日2合3勺の配給量を1割削減して2合1勺にするよう主張した
警視總監 内相は「減食すれば帝都の治安は保てない」鈴木も「何とか期日を延ばして」
全国的には 7月11日から1割減配が決まったが6大都市だけは 8月11日まで延ばすことに
大井篤(海軍大佐、戦後GHQ顧問)の話

「今にして思えば、当時鈴木首相は、すでに戦争を早くやめたい覚悟だったから、それまでに国民の暴動が起こらぬように願っていたのではないか」

▽横浜地検は 7月8日 畑からジャガ芋を盗んだ男を 撲殺した自警団(齋藤輔太郎)を起訴猶予に 明らかな 過剰防衛だったが「道義心を守らせるには、この程度は仕方ない」

まれ。海軍中将。昭和18年軍需省航空兵器総局総務局長。19年10月第1航空艦隊長官に就任、レイテ決戦に「神風特別攻撃隊」を編成し、特攻作戦を採用。20年5月軍令部次長。敗戦翌日に自決した

種村 佐孝(たけむら・さこう)

明治37(1904)～昭和41(1966)三重県生まれ。陸軍大佐。昭和14年参謀本部参謀となり、15年戦争指導班勤務。19年同班長。20年7月朝鮮軍参謀となりシベリア抑留、25年帰国。著に「大本営機密日誌」

敗色と共に落書、流言が激増

- ・食ふ米なしのいくさより、負けて、腹の太る方がよかろう
- ・敗戦で、天皇陛下は千代田侯爵とされる

石黒 忠篤(いしくろ・ただあつ)

明治17(1884)～昭和35(1960)福島県生まれ。農林次官を経て昭和15年第2次近衛内閣農相。20年鈴木内閣農商務相。農業界に大きな力を持ち、27年参院議員

大井 篤(おおい・あつし)

明治35(1902)～平成6(1994)山形県生まれ。海軍大佐。昭和5年米国駐在。軍令部勤務などを経て18年海上護衛総司令部参謀。22年～26年GHQ歴史課嘱託

……「戦中派不戦日記」(7月12日) ……………

山田風太郎(作家)は東京医大の学生。学校は飯田市に疎開していたが、「いま飯田市の食糧状態混乱し、一日二合一勺の配給も豆七分米三分の割合なりという、されば、これを切り抜けんがため、学生にして故郷より米を持参し、所持しうる者はすべてその米を出し呉れよとの相談なり」

▽交通通信は寸断 日本は 放っておいても崩壊した

●そんな中で、ポツダム会談が始まった

▽当初は 各国代表団が 15日現地入りし

16日スタートの予定だったが スターリンが軽い心臓発作で 16日夜到着 17日夕の開会に

三国首脳は、異なった思惑で集まった

会談を提唱したチャーチルの狙いは、ドイツ降伏(5月7日)後の東ヨーロッパで始まったソ連の傍若無人な行動を、押さえることだった。

トルーマンは英ソの仲介役もあったが、日本本土上陸作戦(11月15日)の損害を少なくするため、スターリンがヤルタ会談(2月)で「ドイツ降伏後3か月以内」と約束していた対日参戦の確約、出来ればその日取りを取り付けたい。

スターリンは対日戦による極東の権益拡大。

▽そうした思惑を 一変させたのが 16日

アラモゴード(ニューメキシコ)での 原爆実験の成功

▽スティムソン(米務長官)は 17日午後

チャーチルに 実験成功を 報せた

▽17日午後5時10分 トルーマンが議長になり

首脳会談は始まったが 公式議題から

日本問題は外され 欧州の戦後処理に関する4議案だけを 討議することになった

「ポツダム宣言」署名国には最初はソ連も

米務省の事前の準備段階では、日本問題を取り上げる予定で、「ポツダム宣言」となる対日声明も議題になっていたし、署名国にはソ連も入っていた。米英ソのビッグ3が名前を列ねた最後通告を、日本に突き付ける。それで早期降伏を実現させる段取りだったが、原爆が手に入ったことで、ビッグ3の誇示は不要となった。トルーマンは、宣言の調印国からソ連を外すと共に、宣言内容について、ソ連と相談することも一切しようとはしなかった。

▽米首脳部の協議は 3点に絞られていった

①対日声明を いつ どのような形を出すか

特に「天皇制存続」を 明記するかどうか

欧米の新聞には観測記事

・日本がソ連を通じて和平の提議を行なった ・スターリン首相は和平提案を携行するらしく、これがソ連代表団延着の原因だ ・トルーマン大統領が陸海軍省共同作成の対日降伏条件をポケットに忍ばせている ・近く日本に対する共同声明が発表されるであろう

スティムソン(Henry L. Stimson)

1867～1950 昭和4年から4年、米務長官を務め、満州事変に反対する「スティムソン・ドクトリン」を唱えた。戦争中、陸軍長官として太平洋戦争と原爆製造のマンハッタン計画の指揮に当たった

チャーチルは回顧録に

七月十七日、世界を揺るがすようなニュースが入った。午後、スティムソンが私の宿舎を訪れ、私の前に一枚の紙を置いた。それには「赤ん坊は申し分なく生まれた Babies satisfactorily born」と書かれていた。彼の様子から私は何か途方もないことが起こったことを理解した。彼は言った。「つまりメキシコ砂漠での実験が成功したという意味です。原子爆弾が現実のものとなりました」

…われわれは、ロシアを必要としなくともよくなった。対日戦の終結はもはや、最後の恐らく長引くであろう殺戮のために、ロシア軍を投入することに依存するものではなくなった。われわれ彼らの助力を乞う必要はなかった。したがって一連のヨーロッパ問題は、このような利点と国際連合の広い諸原理にのっとなって討議されることになった。

②ソ連の対日参戦問題

③原爆保有を ソ連に どのように報せるか

●スティムソンは、グルーの宣言案を支持した

▽7月2日 トルーマンに覚書

「日本に天皇制を認めて降伏を勧告すべきだ」

— スティムソンの大統領宛て覚書(7月2日) —

「…本官は、日本がかかる危機にあって、わが国の新聞などが取りざたしているよりも、ずっと道理に動かされやすくなっていると考え、日本はその全部が、狂信者ばかりで成り立った国家ではあるまい。それどころか日本は、過去一世紀の間に、先例のないほどの短期間に、世界の七大国の一つになったほどの優れた民族である。だから本官は、日本は最後まで戦う愚かさを認め、無条件降伏に類するものの申し出を受諾する、心的聡明さと包容力を持っていると思う。

我々は出来得れば、日本国民が将来の太平洋共同体の、平和で有用な一員として生きて行けるような状態をつくり出すことに、国家的関心を持っている。

そこで日本に警告を与えようとする。いったん日本経済から、軍国主義調が取り除かれたら、適当な生活水準を維持できる軽工業と、必要な外国原料への接近を認める。そして我々は、立憲政体を排除するものでないことを付記するならば、警告受諾の可能性を相当増すものと思われる」

▽米代表団の大番頭バーンズ(國務院)は 対日強硬派

グルー案について ハル(國務院)に意見を求め

ポツダム会談が始まった17日 ハルに返電

「私は宣言の発表を遅らせることに同意する。もし発表されるなら、あなたが言うように「言明」(天皇制)を入れないことに同意する」

▽スティムソンは 東郷茂徳(外相)と

佐藤尚武(ソ連大使)との 24通の外交暗号解読で

日本が 終戦への機会を 模索し

ソ連に 斡旋を依頼していることも 掴んでいた

— グルー案は「天皇制保全」を明記 —

「ポツダム宣言」の草案は、グルー(國務院代理、元駐日大使)が中心となって起草したもので、問題の第12項の後に、こう続けていた。「降伏後に成立する政府が、将来、日本における侵略的軍国主義の発展を不可能ならしむるような平和政策を、平和愛好の諸国に確信させるならば、現在の皇室の下での立憲君主制含み得るものとす」

— グルー (Joseph Clark Grew) —

1880～1965 米国外交官。國務次官などを経て昭和7年駐日大使。開戦で17年に帰国するまで満州事変後の日米関係改善に尽力した。帰国後19年5月國務省極東問題局長。11月には國務次官に就任、國務長官代理に。著に「滞日十年」

— スティムソンの考え —

原爆開発に当たっていた「スティムソン委員会」(元駐日大使)は6月1日、大統領に「日本に原爆投下」を勧告していたが、スティムソンとすれば、そんな最終兵器を使うことなしに終戦させたかったし、また、それは十分可能だと考えていた。

昭和4年から4年間國務長官を務め、日本の事情、ことに 日本での天皇制の重要性、天皇の地位を危うくするような降伏条件では、日本が絶対受け入れないことも、よく知っていた。

— ハル (Cordell Hull) —

1871～1955 昭和8年から19年までルーズベルト大統領時代の國務長官。16年11月中国からの日本軍撤退など、「ハル・ノート」を提示、日本側はこれを「最後通告」と見做し太平洋戦争に突入した。20年国連創設の功勞でノーベル平和賞

▽スティムソンは 16日(金曜日) トルーマンに再び覚書を送り「対日声明を早く出すよう」要請「日本がソ連に接近を試みているとの、最近のニュースに触発されて、アメリカが警告を出すよう、私は閣下に要請するものであります」

— スティムソンは、ソ連の危険を感じていた—
もしソ連仲介が実を結ぶことにでもなれば、日本がソ連を徳として、戦後、ソ連の影響圏内に入るかも知れない。また別の覚書で「ソ連が対日参戦して、日本占領に参加したいと求めて来たら、形ばかりであれ、短期間の占領を拒むことは出来ない」こう指摘して、ドイツがソ連によって東西に分割されたように、日本、朝鮮分割の危険性も感じていた。

▽トルーマンに「原爆実験成功」を報告した時も「もし日本がこれ以上戦争を続けるならば、完全な破滅があるだけだということを、日本に警告すべきだ」と「原爆使用の警告」も進言した

▽リーヒ(大藏大臣)は 18日 大統領に意見書「天皇制のことには触れない方が賢明だ」

●スティムソンは、まさに孤軍奮闘だった

▽20日には「無条件降伏」路線の転換を求めトルーマンに重ねて覚書を提出

▽第2項で「日本国が無条件降伏するまで」を「日本国が抵抗を終始する迄」に修正を修正の利点として「無条件降伏という言葉は、ここでは必要ないし、この言葉を避ければ、日本人に戦争継続の無駄なことを公然と認識させることを、より容易にする。また日本語にまづい翻訳でもされると、我々の目的を失敗させることになるかも知れない」

▽チャーチルも トルーマンに「日本に無条件降伏を強制すれば、人命の莫大な犠牲を払わなければならない」「彼らの軍事的名誉を救う何らかの約束と、彼らの民族的存続を認める 何らかの確証を与えるような、別のやり方でこのことを表明し得ないだろうか」と持ちかけたが…

東郷 茂徳(とうこう・げのり)

明治15(1882)～昭和25(1950)鹿児島県生まれ。駐独・駐ソ大使を経て昭和16年開戦時の東条内閣外相。20年4月再び鈴木内閣外相となり、終戦に尽力。東京裁判で禁固20年の刑を受け、拘禁中病死。著に「時代の一面 大戦外交の手記」

佐藤 尚武(さとう・なかつげ)

明治15(1882)～昭和46(1971)大阪生まれ。ベルギー、フランス大使を経て昭和12年林内閣外相。17年ソ連大使。戦後22年参院議員。24年から4年間参院議長

…… 米英軍事首脳者の会議では ……

ブルック(参謀長)が「天皇の他には、各地に散在の日本軍隊に対し、降伏を命令し得る者はいないのではないか」天皇の地位保証の必要を認めたが、マーシャル(参謀長)は「天皇がその地位を維持しておれば、日本本土以外の地域に影響を及ぼすことが出来るだろうから、戦闘行為が完全に停止するまでは、天皇の問題には触れるべきではない」

また「天皇制のもとに立憲君主制を認める」という言葉は、日本人に二通りに解釈される恐れがあるという意見が大勢を占めた。

①一般の天皇制支持者は、天皇制は認められても、現在の天皇の退位、あるいは戦犯として追及されることはあり得る、と解釈するだろう。

②急進派は、今まで通りの天皇制の維持、天皇崇拝を継続してもいい、と受け取るだろう。

①に解釈した場合、日本はこの宣言案を受諾しないかも知れない②に解釈された場合は、連合国として承諾しがたいことになる。

▽トルーマンの答えは「真珠湾以後、日本が
軍事的名誉を持っているとは考えていない」
米国世論は まだまだ「真珠湾を忘れるな」
トルーマンも バーンズも
日本に対する 宥和的な方策は 全ての米国民に
拒否されるだろうと 思っていた

▽結局 トルーマンの指示で 第2項は
「抵抗ヲ終止スルニ至ル迄」と 改められたが
第12項は バーンズの 強硬な進言もあり
「天皇制存続」の 直接的な表現が 消えた

▽「無条件降伏」は ただ1か所 第13項に
それは「日本国」ではなく「全日本国軍隊」に
日本側が「ポツダム宣言」を読む場合
ここに 重大な変化の ポイントがあった

スティムソン最後の努力

正式随員でないスティムソンは、25日に帰国
することになったが、23、24日とトルーマンを
訪ね、「正式の警告文の中に天皇制の存続を挿
入することは重要であり、日本人がポツダム
宣言を受け入れるかどうかを左右すること
になる」と訴えた。

バーンズから「宣言文は蒋介石に承諾とるた
め送った後なので、修正は不可能だ」と告げら
れたが、最後にトルーマンに「もし日本人が、
この承認に躊躇するとわかったならば、外交
チャンネルを通して口頭でもよいから日本人
に保証を与えることを考えてほしい」こう希
望して、ポツダムを後にした。

●ソ連は、対日参戦準備を着々と進めていた

▽参謀本部が 6月に作成した計画では
軍事行動開始は 8月20日から25日の間
スターリンは ポツダムに着くなり
極東軍総司令官に電話「満州侵攻の日取りを
10日間ほど早められないか」と 督促した

▽17日 会談が始まる前 トルーマンを訪ね
対日参戦を表明した トルーマンは 日記に
「彼は八月十五日にジャップとの戦争に入る
という。そうなればジャップはおしまいだ」

ギャラップ世論調査(6月29日続)

「天皇を処刑せよ」33% 「天皇を裁
判にかけるか、外国へ追放せよ」37%
「天皇をそのまま残すが、操り人形と
して利用せよ」が7%だった。

蒋介石(しょう・かき)

1887～1975 日本に留学し、士官学校に
学ぶ。昭和3年国民革命軍総司令となり
北伐に成功、南京政府、国民党の実権を
握る。中共軍と抗日戦を指導したが、次
第に反共路線を強め、24年国共内戦に。
敗れて台湾に逃れ、中華民国総統

グルーは手記「激動期」に

「もし、スティムソンの心をこめた
提唱がなかったならば、ポツダム会
談は結局、日本へのいかなる宣言も
発表されなく終わったであろう」こ
う感謝した上で「しかし、スティムソ
ンでさえ、宣言の中に、もし日本人が
その存続を望むならば、皇室の排除
を意味しないという保証を含めるこ
とは出来なかった」

米ソの駆け引き

翌日(18日)トルーマンが答礼訪問す
ると、スターリンは「ニュースをお伝
えしなくちゃ…」と、日本からソ連に
和平への斡旋仲介を依頼したメッセ
ージの写しを手渡す。トルーマンは、
日本の外交暗号解読で内容を知って
いましたから、読むふりをしました。
「完全に無視して返事を出さないか、
それともはっきり拒否回答を出しま
しょうか」 トルーマンは「全く無視
するのがよろしい」と答えましたが、
ヤルタ協定を盾にとられたらソ連参
戦は防げません。当面は、ソ連にその
履行を迫ることをやめ、また、ソ連が
まだ参戦していないという理由で、

▽モスクワでは 18日夜 ロソフスキー(外務館)が
佐藤大使に 近衛特使派遣を 拒否した

米英の対日最終戦略

米英軍事委員会は24日トルーマン、チャーチルも出席し決定した。①封鎖と空襲で日本の海空軍力を破壊したうえ、日本本土に侵入し、要衝を占領する②ソ連の対日参戦を奨励する③日本の組織的抵抗の終わる日を1946年11月15日とする。

原爆を持った後もなお、ソ連参戦を望んでいたのは、参謀の大部分が、最高の国家機密である原爆成功を知らされておらず、トルーマン、チャーチルも、原爆の威力がどれほどか、まだ的確に掴めずにいて、オーソドックスな作戦を捨て切れなかったということのようだ。

▽24日午後 初めて 米英ソ軍事会談が開かれ
アントノフ(リテラ総長)は「8月中旬参戦」を言明

▽米統合参謀本部は マッカーサー元帥に
「8月15日にソ連参戦の見込み」と
それ以前に 突然 日本崩壊に備え
「占領政策の研究をしておくよう」打電した

●残る問題は、原爆をスターリンにどう報せるか

▽トルーマン チャーチルが 相談の結果
「普通の爆弾とは全く違う、完全に新型の爆弾を
持っていること」を 何気なく 耳打ちする

▽24日 首脳会談が終わり 散会した時
トルーマンが 通訳だけを伴い スターリンに
▽スターリンは 全く 動じた様子を見せなかった
原爆の知識が なかったからか

米国内のスパイ網により 知っていたからか
二説あるが どうやら「知っていたらしい」

▽だからこそ スターリンは 帰国後
極東軍総司令官と 再び 話し合っ
て 満州侵攻日を 8月9日朝に 早めたのだ
▽アメリカの原爆攻撃が 近く行なわれる以上
早く 対日参戦しなければ

せっかく得られるものを 失ってしまう
対日戦勝国としての発言力を 少しでも多くと

会談の公式議題から日本問題を外す
ことだったのです。

マッカーサー(Douglas MacArthur)

1880～1964 米国元帥。太平洋開戦時の
極東軍総司令官。日本降伏後、連合軍
最高司令官として日本占領に当たった
が、昭和26年朝鮮戦争処理問題で解任

チャーチルは回顧録に

「…私はこの重大な話し合いを注意
深く見守った。推し測るべき大事は、
その話がスターリンに与える影響だ
った。彼は喜んでいる様子だった。新
爆弾！ 途方もない威力！ 恐らく対日
戦全体を決定するもの！ なんとる幸
運！ これがそのときの私の印象だ
った。彼は自分の知らされていること
の重大な意義をまるでわかっていな
いと、私は確信した。…我々が車を待
っていると、トルーマンが私のそば
に姿を見せた。「どうでしたか？」と
私は尋ねた。「彼は一つも質問しな
かった」と彼が答えた」

同席したバーンズも「スターリンの
関心のなさに驚いた。私は、その新発
見の重要さを彼が掴んでいないと結
論した」と言っている。

「黙殺」発言が引き金でなかった

重巡「インディアナポリス」は、原爆
を積んでサンフランシスコからマリ
アナ諸島テニアン島に向けて出航、
トルーマンも25日、アーノルド(陸軍航空
部隊総司令官)に「8月3日頃を目標に原爆投
下の準備をするよう」指示している。

ソ連参戦に先手を打ち、中止させる
のは無理だとしても、駆け込み参戦
の価値を大きく引き下げる必要があ
った。原爆の威力を見せ付けければ、ソ
連がドイツや東欧で進めている勢力

●トルーマンは7月26日夜、「ポツダム宣言」を発表した

▽午後9時20分(東京時間27日午前4時20分)

各国記者団を 米国代表団宿舎に集めて

▽宣言を 一目見て 気が付くのは

会談には 米英ソ三国首脳が 参加したのに
宣言に スターリンは 加わらず

会談に出ていない中国が「紙上参加」

英国新代表アトリーは まだ到着せず
宣言に署名したのも トルーマンただ一人

宣言から「ソ連」を削除した

トルーマンは原爆実権の成功を知ると、原案第1項から英国の次にあった「ソ連邦大元帥」、また第2項に入っていた「今や膨大なソ連ノ軍事カヲ得テ」の字句を削除させた。

▽発表でも ソ連は 体よく無視された

バーンズは 発表に先立ち モロトフ(リヒャド)に
「貴下のご参考までにお届けします」の
メッセージをつけて 宣言の写しを 届けた

モロトフは すぐ バーンズに電話
「ソ連政府の意向として、発表を2、3日
待って貰えないか」と「待った」をかけたが…

▽米国内の 新聞発表の慣例で 宣言コピーは
発表2時間前に「翌日早朝からの使用可」の
解禁時間をつけ 各国報道陣に配られていた

▽モロトフが翌日 宣言に 相談もなかったことに
抗議すると バーンズは「貴国は日本とは戦争
状態にないので、我々としては貴国を当惑さ
せたくないと思い、こ相談しなかったのです」

●ソ連は、「お墨付き」を欲しがった

▽「ポツダム宣言」に 参加することで 対日参戦の
大義名分が欲しかったのに 当てが 外れた

▽モロトフが 29日 トルーマンを訪ねて来て
「スターリンが風邪のため、本日の会議に出られない」ことを告げ「これから述べることをスターリン首相のために取り上げてほしい。ソ連を対日戦に持って行く一番いい方法は、米英その他極東の戦争に従事している国々から、ソ連に対して正式の参戦要請を出して貰うことだ」

拡大にも、ブレーキをかけられる。
原爆投下も、ソ連参戦も、「ポツダム宣言」の発表前から、スケジュールは決まっていた、鈴木「黙殺」発言は、口実として利用されたのであって、実際の引き金は米ソの思惑だった。

首脳会談は一時中断

英総選挙は7月3日に実施されたが、前線将兵の投票集計に3週間かかり、チャーチルは26日に結果が判明するので25日午後帰国した。「ポツダム宣言」の発表時期については、トルーマンに一任していた。

チャーチルは第2次大戦勝利を背景に自信満々だったが、結果は大番狂わせ。保守党は敗れて、労働党党首アトリーが新首相になり28日から英国首席代表として会談に参加した。

蒋介石の不満

トルーマンは、26日夜の宣言発表を決意すると、重慶駐在米大使に電報、宣言文を中国側に通告すると共に、24時間の期限をつけて蒋介石総統の同意を求めさせた。

蒋介石とすれば、会談に招かれないどころか、宣言に事前の相談もなく、意見抜きで同意を求められたのだから、忿懣やる方ない思いだった。原案では、第1項の国の順番が米、英、中国だったのを、自分は国家元首であり、英国は総理大臣、政府主席だから、米の次に中国を持って来るべきだと要求し、米、中、英の順に修正させた。

モロトフ (V. M. Molotov)

1890～1986 スターリンの側近。昭和5年人民委員会議長(首)。14年以来、外相。スターリン死後、32年に解任された

▽改めて 参戦に 一札とっておこうとしたのだ
▽トルーマンが スターリン宛ての手紙を
書くことになり 31日の会談中に 手渡されたが
対日参戦の要請には 一言も触れずに
ただ単に「ソ連は国連の協定に従って、
世界平和と安全維持のために協力すべきだ」
▽ところが ソ連が 8月8日 日本に宣戦布告した際
モロトフは 臆面もなく 言明した
「ソ連は連合国の要請に基づいて参戦したのだ」

●ポツダム会談は8月2日午前3時、もう一つの「ポツダム宣言」を発表して終わった
▽「三国外相会議のロンドン設置」「ドイツ艦船配分」を謳っているが 実質的には 何も決まらずに
トルーマンは 国際紛争の種になる
ダニューブ河 ライン河 キール河や
ボスポラス海峡の 国際管理を提案したが
スターリンから 一蹴されてしまった
▽トルーマンの怒りが 日本を 分断国家から救った

●米側の「ポツダム宣言」放送は、7月27日早朝始まった
▽サンフランシスコ放送は 午前7時過ぎに
太田三郎(外務省調査課3課長)は 宿直から
「大変なものが入電した」との電話で
受信室に駆け付けると 東郷(外相)も来ていた
▽太田が まず感じたのは「天皇制廃止」に
触れていなかったこと 直観的に「助かった」
次々と 集まってきた 外務省幹部も
予想していたより 厳しい条件ではないと
太田は「みんな、気負い立っていた」

「ポツダム宣言」

米、中、英三国首脳が協議の上「日本国ニ対シ
今次ノ戦争ヲ終結スルノ機会ヲ与フルコトニ
意見一致セリ」の書き出しで始まり、13項目。
「吾等ノ条件ハ左ノ如シ」として、・軍国主義
勢力の掃蕩・日本領内諸地点の占領・日本の
主権を本州、北海道、九州、四国、並びに指定す
る島々に限定・軍の武装解除と家庭復帰・戦
争犯罪人の処罰・民主主義の復活強化・再軍
備に関連しない産業の維持、将来の世界貿易

ソ連申し出には猛反発

トルーマンは「慎重に検討しなければならぬ」と答えたが、回顧録にこう書いている。「私はこの提案を、一つの重要な理由のために好まなかった。この提案の中に、勝利をもたらすために、ソ連の参戦が決定的要素であるように一般に見える皮肉な外交上の動きがあった。アメリカやその他の連合国としては、ソ連が対日開戦をするのに理由をつけてやる義務もないわけである」

軍事顧問や英国との話し合いでも、「ソ連が何もしないで、我々の長い苦しい、大きな努力の実りを、横取りしようというのか」「参戦は以前からの約束であり、ソ連の義務なんだ。アメリカは断りはしないが、苦々しいことであり、参戦してほしいなどと、改まってお願いの証文を書くなどとはとんでもない」

トルーマンは怒りを回顧録に

ソ連の外交政策は、わが方が非常に苦難に向かっているという結論に基づき、わが方の行き詰まりに乗じて、利益だけを企んでいることが明瞭となった。私はソ連に、対日参戦させたい熱意に燃えていたが、ポツダムにおける苦い経験から、ソ連には、日本管理に参加させない決意を固めた。私は心の中で、日本に対して勝利を得たら、マッカーサー将軍に「完全な指揮」で管理させることを決めた。

太田 三郎(おた・さぶろう)

明治38(1905)～詳詳 新潟県生まれ。昭和3年外務省に入り、終戦時、調査局第3課長兼内閣情報官。戦後退官し、横須賀市長。運輸審議会委員。30年外務省に復帰し、ビルマ、オーストラリア大使

への参加容認・こうした目的が達成され次第
占領軍は直ちに撤収する。

最後(第13項)に「日本国政府力直ニ全日本国軍
隊ノ無条件降伏ヲ宣言シ且右行動ニ於ケル同
政府ノ誠意ニ付適当且充分ナル保障ヲ提供セ
ンコトヲ同政府ニ対シ要求ス右以外ノ日本国
ノ選択ハ迅速且完全ナル壊滅アルノミトス」

▽東郷(卿)が 第一に感じたのは 第5項で

「吾等ノ条件ハ左ノ如シ」と 切り出している点
また 第13項で「無条件降伏」が
日本の軍隊のみに適用される 文言にも注目

●外務省幹部会が、松本俊一(煇)の司会で開かれた

▽まず 問題になったのは 第12項の「日本の政体」

政務局長(兼頼)は「ともかく国民の意思に任す
というのだから、我々はわが国民を信用すれ
ばいいことで、国民の中には共産黨員もいる
が、大半は天皇制を廃止するなどと考えてい
ない。国民を信用しましょう」

「もう少し日本に有利に変えさせられないか」の
声も出たが 条約局長(兼頼)は

「ドイツの条件より緩やかだから受諾すべし」

▽受諾が 幹部会の大勢に

それでいて「即時受諾」でなかったのは

日本国家の形態 天皇の地位が 安泰かどうか
保障占領の範囲 武装解除 戦争犯罪人など
まだ 不明瞭な点が多く 詰めるべきだとなった

▽何といっても 大きかったのが

会談に参加のソ連が 宣言に加わってないこと

ソ連を介して 条件明確化 緩和を求めようと

「大本営機密日誌」(7月27日)

早朝ポツダム宣言を知った。ソ連が加わって
いないことに関して二様の判断が生まれた。

(一)ソ連は戦後の世界政策上、中立条約を破
って対日参戦し、永久に日本を敵に廻すよう
ことを好まなかったから、これに加わらな
かったのだ(二)ソ連は対日参戦を秘匿するた
めに、殊更その名を加えなかったのだ。

松本 俊一(まつもと・しゅんいち)

明治30(1897)～昭和62(1987)広島県生
まれ。大正12年外務省に入り人事局長、
条約局長歴任、昭和17年次官。公職追放
解除後、27年駐英大使。30年～38年衆院
議員(日根鏡)。日ソ交渉全権委員として
交渉、31年日ソ国交回復を成し遂げた

松本は幹部会議論を総括した

「此の宣言で敵は無条件降伏の条件
を示して、日本の最後の反省を促し
て来たものであるから、日本として
は結局之を受諾することによって戦
争を終結させる以外にない。元来、私
は無条件降伏ということは多少言葉
の遊戯に属するもので、愈々講和と
なれば必ず一種の交渉を必要とする
のであるから…言葉に左程捉われる
必要はないと考えていたが、今度の
宣言はわれわれの考え方を勇気づけ
るものであるから、国民にはかくす
所なく全文を読ませ又かりそめにも
之を拒否するような態度は採るべき
ではない。日本としては此際黙って
いるのが最も賢明で、従って新聞に
はノー・コメントで全文を発表する
様指導するのが適当である」

(外務省編纂「終戦史録」)

…… 受諾へ向けて事前工作 ……

加瀬俊一(外相秘書官兼北米課長)の話だと「こ
れで終戦へ持って行ける」と判断し、
何人かで手分けして重臣にこのニュ
ースを伝えた。受諾となれば、最終的
には陛下の所まで行き、当然、重臣へ
の諮問となる。重臣はプライドが高
いから、事前に話しておかないと、後
でこじれても困る。「一番最初にお知
らせに参りましたというような顔を
して、息せき切って駆け付けた」

▽種村(煇)は「易きを求めるという意味で前者を希望し、今さらスターリン首相の賢明を期待するのであった」日本の首脳部 全員の願望

▽トルーマンの「ソ連外し」が無用の期待を

▽その背景にあったのは ドイツ崩壊後

米英ソの「利害不一致」の 情勢判断

ソ連が 日本に有利に 動くのではないが

希望的観測が 恣性のように 残っていた

▽さらに ソ連を通しての 交渉ならば

陸軍も ソ連参戦を防ぐため 対ソ交渉に期待

政策集団内部の抵抗が少なく 合意形成が容易

すぐ「受諾」などと言えば 陸軍は猛反発

▽鈴木(訓)や 東郷(外相)が 最も重視したのは

まず 陸軍を納得させ 暴発を招かずに終戦へ

◎佐藤(内相)は7月20日、「早期講和提唱」の緊急電報

▽「本使ハ政府ノ御所信ニ反スルヲ知りツツ敢テ此ノ言ヲ呈スルモノニシテ罪甚大ナルヲ自認ス而モナホ此ノ挙ニ出ル所以ノモノハ救国唯一ノ方策カ卑見ノ如クナラサルヲ得スト信スルカ故ニシテ仮令コレカ為本使ハ敗戦主義者ヲモッテ非難セラルルモコレヲ甘受スヘキニヨル如何ナル責任ニ問ハレルモ謹テ御受ケスヘキコト申添ユ」

▽切々と訴えたが 終戦工作を 対ソ交渉一本に

絞っていた東郷を 動かすことは 出来なかった

▽東郷は 21日 ソ連政府の理解を求めるよう訓令

「近衛公の使命は、陛下のご意向を体し無条件降伏にならないよう、ソ連政府の斡旋により和平

を図る目的であって、合わせて日ソ提携関係の

樹立について談合することである」

▽「ポツダム宣言」発表直前にも電報

英国首脳部の 帰国(選挙結果前)で 休会を利用し

「国外の適当な地点、例えばワルシャワ辺りで

モロトフ外相と会見されたし」

▽ソ連への「幻想」が 政府決断を 大幅に遅らせる

◎最高意志決定機関(最高戦争指導会議・構成員会議)が3対3に分裂

▽終戦派が 鈴木(首相) 東郷(外相) 米内光政(海相)

戦争継続派は 阿南惟幾(陸相)

梅津美治郎(参謀総長) 豊田副武(軍令部総長)

加瀬 俊一(かせ・としかず)

明治37(1904)～平成16(2004)千葉県生まれ。昭和15年松岡外相秘書官となり、北米課長、情報部長歴任。18年重光外相秘書官、終戦時は北米課長兼務。戦後国連大使、ユーゴ大使。著に「ドキュメント戦争と外交」「日本外交の主役たち」

佐藤大使の緊急電報

…本使は、抗戦力壊滅してなお戦争を継続するをもって不可能事となすものなること、往電にても申進したるところなり。しかるに皇軍はさらなり、全国民もまた至上命令なき限り、敵の軍門に下るを肯ぜざるべく、文字通り最後の一人となるまで矛を捨てざるべし。さりながら敵の絶対優勢なる爆撃砲火のもと、すでに抗戦力を失いたる将兵、およびわが国民が全部戦死を遂げたりとも、ために社稷は救わるべくもあらず、七千万の民草枯れて、上ご一人ご安泰なるをうべきや。思うてここにいたれば、個人の立場も軍の名誉も、はたまた国民としての自負心も、社稷には代え難し。すなわち我は、早きにおよんで講和提唱の決意を固むるのほかなしというに帰着す。

…本使のいわんとする講和提唱は、国体擁護以外の敵側条件を、大抵のところまで容認せんとするを意味するものにして、国体保持さえなれば、国家の存立と名誉はもはや最小限度保障せらるるわけにて…いまや本州さえ蹂躪せられんとする危険に直面し、もはや確たる成算なきに至れる以上、早きにおよんで決意し、干戈を収めて国家国民救うこと、為政家の責務なるを信ず。

裏目に出た軍令部総長更迭人事

米内(海相)は5月29日付で総長を及川古志郎から豊田(陸海軍大臣)にしたが、及川の話だと、陸軍を終戦に同一歩調をとらせる狙いだったという。豊田は梅津(参謀総長)と同じ大分県出身、阿南(陸相)は東京生まれだが、本籍は大分。終戦という微妙な問題を進めるには、同郷人同士の方が話し合いも、スムーズに行くと考えたのだ。豊田も「及川からの申し継ぎにより、終戦の研究が着手され、その方に戦争指導の重点が移っていることも知った。その上、米内海相からも終戦努力への決意を示され、その協力を要請され、即座に賛意を述べた」

ところが、小沢治三郎(海相)を豊田の後任に宛てたため、次長にしたのが大西滝治郎。特攻精神の権化のような性格。豊田も大西の「一億総特攻」の気迫に押され強い発言をするように。

及川は温厚な学者肌。余り自分の意見を言わない人だが盛岡中学で米内の2年後輩。米内の終戦にかける熱意も知っていたから、米内を助けて、海軍は終戦へ向けて纏っていたろう。

「高松宮日記」(7月26日)

「次長(海相)ヨリ、和平噂シキリニ始マリ、コレデハ「特攻」モ行カナクナルシ、暗殺モハジマルデアラウ等ノ所見アリ」

- 東郷(海相)は27日午前11時、参内して天皇に上奏した
▽「この宣言に対するわが方の取り扱いは、内外共に甚だ慎重を要すること、ことにこれを拒否するような意思表示をした場合には重大なる結果を惹起する懸念があること。戦争終結については、ソ連側との交渉は断絶していないので、その辺を見定めた上、措置することがいいと考えます」
▽天皇は「宣言をそのままに受諾することは困難と思うが、これを交渉の基礎にしたらどうか」

天皇のお気持ちは…

木戸幸一(内相)は宣言を見た瞬間、「予期していたより寛大な条件だ」と、感じたと言う。「陸

米内 光政(よない・みつまさ)

明治13(1880)～昭和23(1948)岩手県生まれ。海軍大将。昭和11年連合艦隊長官となり、12年林内閣海相。第1次近衛、平沼内閣に留任。15年首相に就任したが、日独伊三国同盟に反対したため陸相辞職で内閣総辞職。19年7月現役に復帰し小磯、鈴木内閣海相となり終戦に尽力

阿南 惟幾(あなみ・これか)

明治20(1887)～昭和20(1945)東京生まれだが、本籍は大分県。陸軍大将。昭和4年から4年、鈴木が侍従長時代に侍従武官。陸軍次官、第2方面軍司令官、航空総監歴任。20年鈴木内閣陸相。ポツダム宣言に条件付受諾を主張、敗戦の夜自決

梅津 美治郎(うめづ・よしじろう)

明治15(1882)～昭和24(1949)大分県生まれ。陸軍大将。陸軍次官を経て昭和17年関東軍司令官。19年参謀総長。A級戦犯で終身禁固刑を受け、拘禁中に病死

豊田 副武(とよだ・そむ)

明治18(1885)～昭和32(1957)大分県生まれ。海軍大将。軍務局長、第4、第2艦隊長官を経て昭和19年連合艦隊長官となり20年5月軍令部総長。戦犯で収容されたが23年釈放。著に「最後の帝国海軍」

及川 古志郎(おがわ・こしろう)

明治16(1883)～昭和33(1958)岩手県生まれ。海軍大将。昭和15年近衛内閣海相となり日独伊三国同盟に同意。19年8月軍令部総長。20年5月軍事参議官

小沢 治三郎(おざわ・じさぶろう)

明治19(1886)～昭和41(1966)宮崎県生まれ。海軍中将。南遣艦隊長官、第1機動艦隊長官を経て昭和19年軍令部次長。20年5月海軍総隊長官兼連合艦隊長官

下も同感らしく見受けられた。従って、そのまま受諾して終戦することに異存なかった」
「すでに6月には、陛下は自己の一身は如何になろうとも、戦争を終結させようと、固いご決意を持っておられたから宣言をご覧になった時も、強い御心の動揺は拝しなかった。それまでは交渉による和平の実現に一縷の望みをかけておられたが、右の宣言により、降伏もまた止むを得ずと、ご決心になったよう拝察した」

▽続いて 6首脳の構成員会議

東郷の趣旨説明に 豊田(艦艦長)は 強硬に反対
「いずれこの宣言は世上に伝わると思うが、この儘にしておくとは士気に関することになるから、宣言は不都合だという大号令を発すべきだ」

▽鈴木(輔)は 反対した「政府は、ソ連を通じて外交の手を打っているのだから、米英に対して挑戦的な態度はとべきではない。宣言には積極的な意思表示はしない方がよい」

▽「いましばらく、ソ連の出方を見て処理」で 合意
午後からの閣議も「政府としては何ら意思表示をせず、黙って見送る方針」を 閣議決定した

●28日付朝日新聞朝刊に、2段見出しで「政府は黙殺」 記事は6行

帝国政府としては、米、英、重慶の共同声明に関して何ら重大な価値あるものにあらずとして、これを黙殺すると共に、断乎戦争完遂に邁進するの決意を固めてゐる。

▽鈴木(輔)の「黙殺」発言は 28日午後4時からの内閣記者団との 会見だから

新聞の方が 先に「黙殺」の言葉を使っていた

▽3段見出しで「米英重慶、日本降伏の

最後条件を声明 三国共同の謀略放送」

13項目のうち 軍部を刺激しそうな

「軍隊の 武装解除と家庭復帰」など 2項目を削除

▽読売新聞 「笑止、対日降伏条件 トルーマン、チャーチル、蔣連名 ポツダムより放送す」

「戦争完遂に邁進、帝国政府問題とせず」

高松宮 宣仁親王(たかまつのみや・のぶひと)

明治38(1905)～昭和62(1987)大正天皇の第3皇子。海軍大佐。軍令部参謀。戦後は国際文化振興会総裁。海兵在学中、大正10年から書き続けた「高松宮日記」

木戸 幸一(きど・こういち)

明治22(1889)～昭和52(1977)東京生まれ。維新の元勳木戸孝允の妹の孫。昭和5年内大臣秘書官長。文相、厚相歴任。15年内大臣に就任。開戦前、後継首相に東条を推挙したが、戦争末期、反東条となり倒閣、終戦に尽力。A級戦犯で終身禁固刑。30年出所。著に「木戸幸一日記」

閣議でもめた宣言の発表方法

外務省の意見は「ノー・コメント」で全文発表だったが、阿南(輔)が「発表する以上は断固これに対抗する意見を添え、民意の向かうべきところを明らかにすべきだ」結局下村宏(編輯)の「すでに世界周知の事実になっている重大なニュースを、知らぬ顔で新聞に載せないのはよくない」この意見で、新聞にはなるべく小さく、穏やかに扱わせるよう情報局で指導することになった。

松本(勲)と情報局次長の協議で、「宣言は要約して発表する、大きくは扱わない、各項目についての論議を紙面ではしない、ソ連に触れない、論説としては扱わない」基本方針が決まったが、下村の「政府の声明として一方的見解だけを発表するよりも、各新聞思い思いにそれぞれの意見を述べてある方が、日本国内の態度をありの儘にはっきりさせ得る所以であると思っていた」との考えで、宣言の具体的扱いは新聞に任せることに。

●鈴木も、迫水久常(陸軍省)も、宣言をそれほど「重大」なものとは、受け止めなかった

▽迫水は「まあ、敵もいろいろやりおるなあ、といった感じで読んだ記憶があるし、鈴木総理も「これはカイロ宣言の焼直しじゃないか」と、軽くいっておられたくらいだ」

▽「天皇制」に 触れていない以上

新味はなく これまでの主張の 繰り返しと

▽第13項「迅速且完全ナル壊滅アルノミトス」

原爆予告も 日本本土は 連日の空襲で焼け野原
それほど 切迫したものとは とらなかった

— 迫水は、閣議での論議について

これが深刻なものだと、だんだんわかってきたのは、午後の閣議が開かれた時、東郷外相が「終戦のカギになるものだ」と説明してからだった。しかし閣僚の大部分は、これによって戦争をやめようだの、やめられる手がかりになるものなの、そこまで突き詰めて考えた者はなかったのではないかな。ポツダム宣言を重視して、一刻を争ってこの回答をどうするかということに、非常に大きな関心を持って論議した記憶はない。

▽陸海軍から 迫水に 圧力がかかってきた

陸軍省軍務局が「政府がポツダム宣言に対し 全然声明を出さないのは、どういう理由か」「前線の将兵は、政府の反駁声明がなければ政府は宣言を受諾すると判断し、動揺するに違いない。政府は断固たる反駁声明を出してくれ」

大西(軍務局長)も 同様に ねじ込んで来た

▽27日正午から 内閣書記官長定例会見が開かれ 記者団から「政府はどうするつもりか」

— 新聞で「黙殺」になったのは…

東京12チャンネル(現テレビ東京)で昭和40年代、三国一朗が司会者になり関係者から生々しい話を聞く人気番組「証言 私の昭和史」があった。40年8月19日の放送で鈴木武(陸軍省)は、記者団とのやりとりをこう話している。「まあ迫水さんとしてはですね、これは今、日本としては受諾するとか、そういう態度はとれないんだ

下村 宏(しむら・ひろ)

明治8(1875)～昭和32(1957) 和歌山県生まれ。台湾総督府総務長官で退官。大正11年朝日新聞に入り副社長。二・二六事件直後に広田内閣の閣僚候補に挙げられたが、陸軍の反対で流れ、昭和18年日本放送協会会長。20年4月鈴木内閣国務相・情報局総裁に就任。「海南」のペンネームで、著に「終戦記」「終戦秘史」

迫水 久常(さきみず・ひさつね)

明治35(1902)～昭和52(1977) 鹿児島県生まれ。岡田啓介(元帥)の女婿。大蔵省に入り岡田首相秘書官、企画院課長。銀行保険局長の昭和20年4月、鈴木内閣書記官長に就任、終戦に尽力した。公職追放解除後、27年に自由党衆院議員。池田内閣で経企庁長官、郵政相歴任。31年参院議員。著に「機関銃下の首相官邸」

「カイロ宣言」

昭和18年11月22日、米英中三国首脳(ルーズベルト、チャーチル、蔣介石)がエジプトのカイロで会談した際、発表した文書。

日本が第1次大戦後に奪った領土を取り上げ、満州、台湾や澎湖諸島の中国返還、朝鮮にもいづれ独立を認め、戦後の日本領土を規定し、「日本の無条件降伏まで戦うこと」を宣言した。

… 陸軍省内の空気は… …

林三郎大佐(陸軍省)の話では、「軍務局中堅課員たちは、阿南陸相に対し、ポツダム宣言を受諾すれば国体の護持は望めず、また軍の收拾もできなくなるから、受諾を阻止すべきだ」と激しく詰め寄り、「もしも阻止できないようなら、陸相は宜しく切腹すべきである」

阿南が、内心は終戦しかないと思っ
ていながら、強硬論を唱えたのは、林

と。だから結局は重要視しないというか、ニグレクト(neglect)する方向へ、いくことになるだろうと」ニグレクトは「無視する」という意味ですが、鈴木は「じゃあ黙殺かって話が出たんですね。『ニグレクトってのは黙殺とも言えるのかなあ』というような、やりとりがあったのを記憶しています」と言っている。

迫水の「無視する方向」が、記者団との応答で「黙殺」になったわけだが、字引に黙殺は「知らんぷりをすること、横を向いて取り合わない、問題にせず無視する」とあるから、語感が強くなっただけで意味は同じ。「ノー・コメント」が一番ふさわしかったが「敵性語絶対排撃」の時代、公式用語には使えない。新聞には連日のように「一億玉砕」、「焦土決戦」。激しい言葉が載っていて、この程度の言葉には慣れっこに。

▽東郷(外相)は 朝日朝刊を見て「閣議決定と違う」
しかし 陸海軍の要求は さらに 激しくなった
28日早朝 迫水から 松本(外相)に電話
「宣言の発表ぶりについて、大西軍令部次長から
激しい攻撃が出て、何とかこれを非難しろとい
うことだが、どうしたらよかるうか」
松本は「閣議決定通り、貫く以外にない」

政府見解の代わりに総理会見で「軽く」

28日午前、大本営・政府情報交換会議で、阿南(陸相)は「何か政府の見解を明らかにしないと、前線の将兵は承知しない」迫水も弱って米内(海相)に相談し、陸海軍大臣、両統帥部長に別室に集まってもらい、米内が説得することに。

迫水によると「米内さんが『まあ、いいじゃないか』というふうに説得してくれたんだが、ダメなんだ、米内さんは困って、『何か、いい手はないか』と言う。その日の午後、たまたま総理の定例記者会見が予定されていたので、『その会見の場で総理がちょっと軽く意見を言うのはどうだろう。つまり、政府の見解というのは出せないから、記者会見という形で軽くやりましょう』となったんだ」

は「それで部内を統制し、暴発を抑える狙いだった」と言っている。

林 三郎(はやし・さぶろう)

明治37(1904)～平成10(1998) 京都生まれ。陸軍大佐。昭和14年ソ連駐在武官補佐官。19年参謀本部ロシア課長。20年阿南陸相補佐官。弟達夫(暁)は、自由主義思想家として活発な評論活動をした

鈴木 武(すずき・たけし)

明治36(1902)～没年 東京生まれ。陸軍大将鈴木孝雄(鈴木重信の弟)の長男。昭和9年拓務相秘書官。20年首相秘書官。戦後日本学生陸上競技連合会会長や船橋カントリー倶楽部代表取締役を務めた

内閣情報局は厳しい報道管制

27日午後4時～ 三国会談における、わが国に対し無条件降伏を意味する宣言の事実及び内容に関しては、一切事前検閲を要するものとする。

28日午後3時50分～ 三国会談における対日宣言に関してこれを真正面より取り上げて論評することは不可。但し、引例として一部に引き出すは可。

28日午後6時～ 対日宣言取り扱い注意
一、論説不可。一、個々の条件の内容是非論議不可。但し敵の意図、背景を考慮し特に日本の名誉と存在について触れる点については、反駁、冷笑は可。一、大東亜宣言、大使会議決議を謳う事。一、ソ連に言及したり刺激せざる事。一、見出しに注意。一、大げさに扱わざる事。

戦争末期の新聞

資材欠乏で、夕刊は昭和19年3月6日から廃止され、朝刊も4日、月曜、木曜は2日のペラペラに。本土空襲激化で交通輸送機関がいつ途絶するかも分

▽迫水は 陸海軍軍務局長と協議 総理答弁として
「政府としては重要視せず黙殺する」を
「余り重要視せず」「さしあたり黙殺すると
したい」表現を弱めようとしたが ダメだった
▽迫水が 鈴木(訃)に「記者会見でこういう質問が
出ますから宜しく」鈴木も「それで結構です」
▽記者室へ行き「質問で宣言に触れても構わない」
記者団が心配し「本当に触れてもいいのか」
迫水は「実は、触れてもらいたくないんだが、
どうしても陸海軍を押さえ切れないんだ。
しかし、出来るだけ小さく扱えよ」

●28日午後4時から首相官邸で、内閣記者団との会見に
首相との一問一答

1日において30日付朝刊に掲載された。

[問い]二十七日の三国共同宣言に対する首相
の所信いかん [答え]私はあの共同宣言はカ
イロ宣言の焼直しと考えている。政府として
は、なんら重大な価値ありとは考えていない。
ただ黙殺するだけである。わわれは戦争完遂
にあくまで邁進するのみである。

▽迫水が「軽く」考えた「黙殺」発言が 大きな波紋
同盟通信は「ignore 無視する」と打電
米AP通信 英ロイター通信は
「reject 拒否する」と言い換えて表現
30日付ニューヨーク・タイムズは
「JAPAN TURNS DOWN」
「日本、連合側終戦最後通告を蹴る」

▽松本(外務館)は 手記「終戦覚書」に
「われわれ同宣言を暫らくソツとしておきたか
った者にとっては、限りない悲しみであった」

▽鈴木(訃)も 手記「終戦の表情」に 悔恨の念
「この一言は後々に至るまで、余の誠に遺憾と思
う点であり、この一言を余に無理強いに答弁さ
せた所に、当時の軍部の極端な抗戦意識が、い
かに冷静を欠いていたかがわかるのである」

●原爆、ソ連参戦を唯一防ぐ道は、「即時受諾」だが…

▽当時の陸軍は 到底 受け入れなかったろう

からない。政府は20年4月1日「新聞非
常措置要綱」を実施、中央三紙は各道
府県の地元紙に印刷、配布を委託、ど
んな事態にも新聞報道に支障がない
ようにした。「持分合同」と言われ、例
えば宮城県の場合は「河北新報」の題
号の下に、「朝日新聞、毎日新聞、読売
新聞」の題号を小さく並べている。

〈朝日 毎日 読売社告〉(3月29日)

謹告 戦局緊迫化に伴ふ政府の新聞
非常措置に基き今回下記東京三新聞
社は地方において頒布する新聞紙に
つき当該地方新聞社とそれぞれ持分
合同を遂げ、来る四月一日以降東京、
神奈川、千葉、埼玉の一都三県を除く
地域においては、各紙の題号を併記
せる地方新聞を以て代替頒布するこ
ととしました、右は一に本土決戦を
邀へんとする戦局の要請によるもの
でありまして事情御諒承の上、引続
き御愛読を御願ひします

朝日記事(28日)とそっくり

迫水は「首相談は記者団からの質問
に、首相が回答するという形式で準
備してあり、会見直前に、軍部の要求
を適当な文章にして首相談の中に織
り込んだ」軍部の要求を阻止し切れ
なくなった、と言っていること、軍務
局長とのやりとりからも、迫水も、軍
部をなだめながらしばらく様子を見
るには、「黙殺」程度の発言は仕方な
いと考えて、総理答弁を用意し、その
下敷きになったのが朝日の記事だっ
たのではないだろうか。

…… 陸軍はまだソ連に大きな期待 ……

参謀本部は7月30日「対ソ情勢判断」
検討会議を開いたが、白木(ロ77課)は
「ソ連参戦は8月10日頃であろう」と、
断言していた。「機密戦争日誌」は、参

▽事実 陸軍省軍務局は 宣言発表直後
「総理ハ阿南、軍需・食糧・内務ハ陸軍関係者」
「阿南内閣」案を作り 鈴木の態度如何では
いつでも 倒閣に 乗り出そうとしていた

▽有田八郎(元外相)は 29日
木戸(内相)を通じて 天皇に 意見書

有田の意見書

陛下英明ノ資ヲ以テ此ノ難局ニ立タセ給フ
仰ギ希ハクハ 戦争ノ帰趨ヲ大観セラレ 一断
ヲ以テ此ノ危急ヲ救ハセ給ハムコトヲ…。

▽「もう天皇の決断しかない」と 訴えたが
東郷(外相)は ソ連の回答を 待ちわびていた
8月2日 佐藤(内相)に訓令し ソ連回答を督促
▽佐藤は 6日 スターリン一行が 帰国すると
モロトフ(外相)に 面会を申し入れたが
「8日午後5時に会見する」と 伝えてきた
この会見で モロトフが伝えたのは
日本に対する 宣戦布告だった

謀本部の空気をこう書いている。
「…口を開けば対米必敗を前提とし
て、対ソ外交に頼らんとするの風、第
二部(情報)、第一部(作戦)特に五課(ソ連、ヨ
ーロッパ情報)、二課(作戦、戦争指導、国土防衛)に漲り
うるを以て…、此の内幕を国民知ら
んか、おそろしき事なり。逆に彼をし
て此の儘放置せんか赴くところを
知らず 嗚呼」

言わば参謀本部の中樞部門が、ソ連
参戦がもう目前に迫っていることが
分かっているのに、なお「名誉ある終
戦」を考えて、対ソ交渉に大きな期待
をかけていたことを示している。「陸
軍暴発」を防いだのは、このソ連への
期待があったからだとも言える。

有田 八郎(ありた・はちろう)

明治17(1884)～昭和40(1965)新潟県生
まれ。昭和5年外務次官。ベルギー、中国
大使を歴任、11年広田内閣外相。13年第
1次近衛内閣外相、平沼内閣に留任し日
独防共協定強化に反対。15年米内内閣
外相。戦後は28年衆院議員となり、34年
東京都知事選に社会党から出馬し落選

「ポツダム宣言と黙殺」関係年表

昭和12	1937	7. 7 盧溝橋事件勃発。支那事変始まる	昭和20	1945	6. 18 グルー再び大統領に「対日声明」要請 ◆米首脳会議、日本本土上陸作戦決定
14	1939	9. 1 第2次世界大戦始まる			6. 22 最高会議構成員の御前会議。天皇、終戦につき「速やかに研究し実現を」
15	1940	9. 27 日独伊三国同盟、ベルリンで調印			6. 23 沖縄の日本軍、組織的抵抗終わる
16	1941	4. 13 日ソ中立条約調印(前編21年4月)			6. 29 トルーマン、九州作戦(11月8日)承認
		6. 22 ドイツ軍、ソ連に侵攻。独ソ戦始まる			7. 2 スティムソン陸軍長官、大統領に「日本に天皇制を認め降伏勧告」の覚書
		10. 18 東条英機内閣発足。東条は陸相兼任			7. 3 米國務長官にバーンズ元上院議員
17	1942	12. 8 太平洋戦争始まる。真珠湾攻撃			7. 11 主食1割減配。1日2合1勺(6大師8月11日)
		6. 5 ミッドウェー海戦。主力空母4隻喪失			7. 12 天皇、近衛文麿にソ連派遣使節下命
		8. 7 米軍、ガダルカナルに上陸開始			7. 13 佐藤大使、ソ連に近衛派遣申し入れ
18	1943	1. 14 米英首脳カサブランカ会議。「日独伊に対し無条件降伏要求」の原則決定			7. 14 空襲で青函連絡船8隻が沈没、大破
		9. 8 イタリア無条件降伏			7. 16 米、原爆実験成功◆ハルはバーンズに「天皇制存続反対」の意見電報 ◆スターリン、ポツダムに到着。極東軍総司令官に対日参戦早めるよう督促
		11. 22 米英中首脳カイロ会談で戦後の日本領土を規定、「無条件降伏まで戦う」			7. 17 米英ソ三国首脳、ポツダム会談開く◆バーンズ、ハルに「対日宣言発表を遅らせ、天皇制存続の部分削除」と電報
		11. 28 米英ソ首脳、テヘラン会談。スターリンはドイツ降伏後の対日参戦を表明			7. 18 ソ連、近衛派遣拒否を回答◆スターリン、日本の和平斡旋依頼を明かす
19	1944	3. 6 夕刊、資材欠乏で廃止。朝刊も4分に			7. 20 佐藤大使、外相宛「終戦」の意見電報◆スティムソン、大統領に「国家としての無条件降伏要求」の削除を要請
		6. 15 米軍、サイパン島に上陸(7月7日陥落)			7. 21 東郷、佐藤に「ソ連斡旋の和平」回訓
		7. 18 東条内閣総辞職			7. 23 スティムソン、大統領に「天皇の地位存続保証」を宣言に入れるよう要請
		7. 22 小磯国昭・米内光政連立内閣成立。米内は現役に復帰し海相			7. 24 トルーマン「原爆保有」をスターリンに打ち明ける◆米英ソ軍首脳、対日戦で会談。ソ連側は「8月中旬参戦」表明◆ソ連大使館の婦女子、酒田から帰国◆呉軍港空襲で艦艇ほとんど壊滅
		8. 5 最高戦争指導会議を設置			7. 25 トルーマン「日本に原爆投下準備」を陸軍航空部隊総司令官に指令 ◆チャーチル、総選挙の結果判明で帰国◆佐藤大使、ソ連政府に和平斡旋を依頼
		10. 20 米軍、レイテ島に上陸			7. 26 米英中首脳連名のポツダム宣言発表◆英総選挙で保守党大敗、チャーチル辞職◆参謀本部ロシア課長「極東ソ連兵力150万、侵攻は8月中」と視察報告
		10. 25 神風特別攻撃隊、レイテ沖に出撃			7. 27 外務省は午前7時、サンフランシスコ放送で宣言傍受◆最高会議の6首脳会議と閣議、「しばらくソ連の出方を見て、宣言は黙過」の方針を決定
		11. 1 サイパン発進のB29、東京を初偵察			7. 28 朝日新聞朝刊に「政府は黙殺」◆軍部、「政府の大号令」要望◆鈴木首相、午後4時の内閣記者団会見で「ポツダム宣言黙殺と戦争邁進」を言明◆同盟通信は海外に「日本イグノア(鯨)」と打電◆英新首相アトリー、ポツダム会談にソ連外相モロトフ、トルーマンに「対日参戦に米英の正式要請」申し入れ
		11. 24 B29、中島飛行機など東京を初空襲			7. 29 ニューヨーク・タイムズ「日本拒否」
		11. 27 ハル國務長官辞任、新長官にステイニヤス。國務次官にグルー元大使			8. 2 ポツダム会談終わる
20	1945	1. 9 米軍、ルソン島リンガエン湾に上陸			8. 6 広島に原爆投下(9日長崎)
		2. 4 米英ソ三国首脳、ヤルタで会談			8. 8 ソ連、日本に宣戦布告
		2. 10 スターリン、ルーズベルトに「ドイツ降伏後3か月以内に対日参戦」約束			8. 9 ソ連軍、満州、朝鮮、樺太で侵攻開始
		2. 19 米軍、硫黄島上陸(3月17日陥落)			8. 15 敗戦。鈴木内閣総辞職
		4. 1 米軍、沖縄本島に上陸◆朝日、毎日、読売、首都圏を除き地方紙に印刷委託			
		4. 5 小磯内閣総辞職、鈴木貫太郎に大命◆ソ連、日ソ中立条約不延長を通告			
		4. 7 鈴木内閣成立。陸相に阿南惟幾、海相に米内◆戦艦大和、沖縄特攻で沈没			
		4. 9 外相・大東亜相に東郷茂徳元外相			
		4. 12 米大統領ルーズベルト死去。第33代大統領に副大統領トルーマン			
		4. 22 参謀本部、東郷に対ソ工作申し入れ			
		5. 7 ドイツ、連合軍に無条件降伏			
		5. 8 トルーマン、日本に無条件降伏勧告			
		5. 11 最高会議、構成員6人だけの首脳会議			
		5. 14 6首脳、「和平にソ連仲介」の方針決定			
		5. 28 グルー、対日戦早期終結のため「天皇制存続」の声明をトルーマンに進言			
		5. 29 軍令部総長に豊田副武大将、次長には徹底抗戦派の大西滝治郎中将			
		6. 1 米スティムソン委員会、大統領に「日本に原爆投下」を勧告			
		6. 3 広田弘毅元首相、ソ連大使マリクと箱根で会談、日ソ交渉始める			
		6. 8 御前会議、「戦争指導の基本大綱」(飽く迄戦争完遂)決定◆木戸、「ソ連に仲介依頼」の時局收拾試案起草◆佐藤尚武駐ソ大使「日ソ友好強化は絶望的」			

ポツダム宣言

米、英、支三国宣言

(一九四五年七月二十六日)

「ポツダム」ニ於テ)

一、吾等合衆国大統領、中華民国政府主席及「グレイ」・ブリテン」國総理大臣ハ吾等ノ数億ノ国民ヲ代表シ協議ノ上日本國ニ對シ今次ノ戦争ヲ終結スルノ機会ヲ与フルコトニ意見一致セリ

二、合衆国、英帝國及中華民國ノ巨大ナル陸、海、空軍ハ西方ヨリ自國ノ陸軍及空軍ニ依ル数倍ノ増強ヲ受ケ日本國ニ對シ最後の打撃ヲ加フルノ態勢ヲ整ヘタリ右軍事力ハ日本國力抵抗ヲ終止スルニ至ル迄同國ニ對シ戦争ヲ遂行スルノ一切ノ連合國ノ決意ニ依リ支持セラレ且鼓舞セラレ居ルモノナリ

三、蹶起セル世界ノ自由ナル人民ノ力ニ對スル「ドイツ國」ノ無益且無意義ナル抵抗ノ結果ハ日本國國民ニ對スル先例ヲ極メテ明白ニ示スモノナリ現在日本國ニ對シ集結シツツアル力ハ抵抗スル「ナチス」ニ對シ適用セラレタル場合ニ於テ全「ドイツ」國人民ノ土地、産業及生活様式ヲ必然的ニ荒廢ニ帰スルセシメタル力ニ比シ測リ知レサル程更ニ強大ナルモノナリ吾等ノ決意ニ支持セラル吾等ノ軍事力ノ最高度ノ使用ハ日本國軍隊ノ不可避且完全ナル壊滅ヲ意味スヘク又同様必然的ニ日本國本土ノ完全ナル壊滅ヲ意味スヘシ

四、無分別ナル打算ニ依リ日本帝國ヲ滅亡ノ淵ニ陥レタル我儘ナル軍國主義的助言者ニ依リ日本國力引続キ統御セラルヘキカ又八理性ノ経路ヲ日本國力履ムヘキカヲ日本國力決定スヘキ時期ハ到来セリ

五、吾等ノ条件ハ左ノ如シ
吾等ハ右条件ヨリ離脱スルコトナカルヘシ
右二代ル条件存在セス吾等ハ遅延ヲ認ムルヲ得ス

六、吾等ハ無責任ナル軍國主義カ世界ヨリ驅逐セラルルニ至ル迄ハ平和、安全及正義ノ新秩序カ生シ得サルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本國國民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服

ノ拳ニ出ツルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ權力及勢力ハ永久ニ除去セラレサルヘカラス

七、右ノ如キ新秩序カ建設セラレ且日本國ノ戦争遂行能力カ破碎セラレタルコトノ確証アルニ至ルマテハ連合國ノ指定スヘキ日本國領域内ノ諸地点ハ吾等ノ茲ニ指示スル基本的目的ノ達成ヲ確保スルタメ占領セラルヘシ

八、「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本國ノ主權ハ本州、北海道、九州及四國並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルヘシ
九、日本國軍隊ハ完全ニ武装ヲ解除セラレタル後各自ノ家庭ニ復帰シ平和的且生産的ノ生活ヲ営ムノ機会ヲ得シメラルヘシ

十、吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ又八國民トシテ滅亡セシメントスルノ意図ヲ有スルモノニ非サルモ吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ對シテハ嚴重ナル処罰ヲ加ヘラルヘシ日本國政府ハ日本國國民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ對スル一切ノ障礙ヲ除去スヘシ言論、宗教及思想ノ自由並ニ基本的人權ノ尊重ハ確立セラルヘシ

十一、日本國ハ其ノ經濟ヲ支持シ且公正ナル実物賠償ノ取立ヲ可能ナラシムルカ如キ産業ヲ維持スルコトヲ許サルヘシ但シ日本國ヲシテ戦争ノ為再軍備ヲ為スコトヲ得シムルカ如キ産業ハ此ノ限ニ在ラス右目的ノ為原料ノ入手(其ノ支配トハ之ヲ區別ス)ヲ許可サルヘシ日本國ハ將來世界貿易關係ヘノ参加ヲ許サルヘシ

十二、前記諸目的カ達成セラレ且日本國國民ノ自由ニ表明セル意思ニ從ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府カ樹立セラルルニ於テハ連合國ノ占領軍ハ直ニ日本國ヨリ撤収セラルヘシ

十三、吾等ハ日本國政府カ直ニ全日本國軍隊ノ無条件降伏ヲ宣言シ且右行動ニ於ケル同政府ノ誠意ニ付適當且充分ナル保障ヲ提供セシコトヲ同政府ニ對シ要求ス右以外ノ日本國ノ選択ハ迅速且完全ナル壊滅アルノミトス

